

令和3年度

北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

令和3年度 財務書類4表の概要

1 はじめに

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成27年度決算までは財務書類を作成しておりましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類4表を作成しています。

2 財務書類について

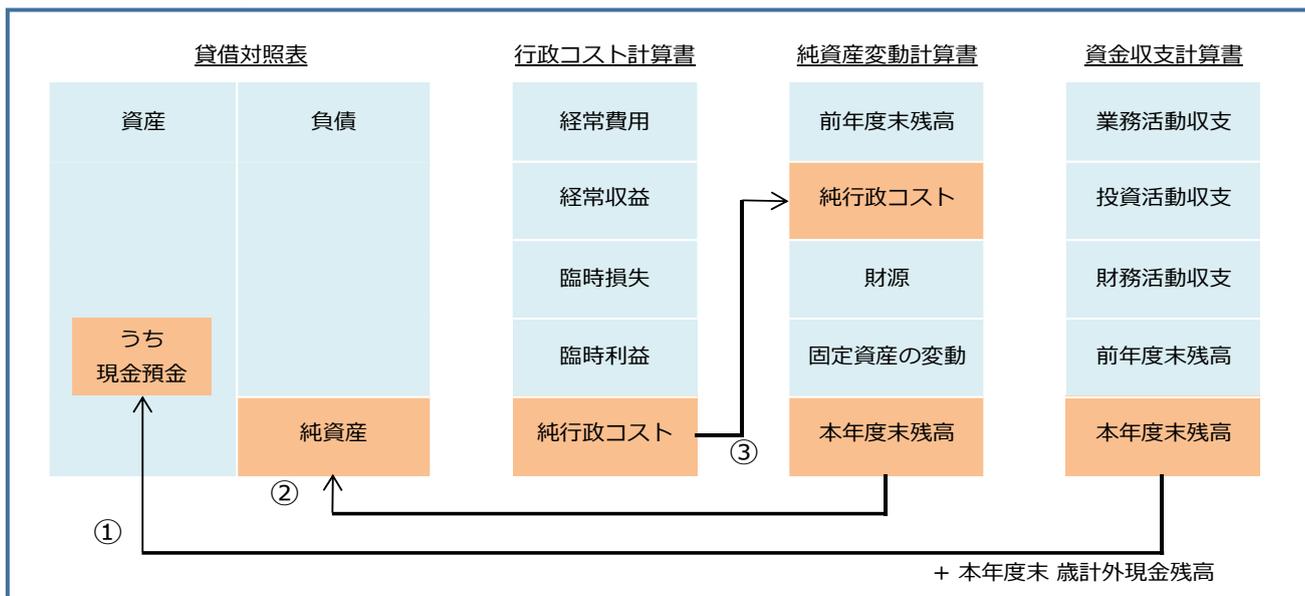
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北名古屋市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類		
		土地取得特別会計					
	公営事業会計	国民健康保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
		介護保険特別会計					
北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計							
		下水道事業会計					
連結対象団体	西春日井広域事務組合						
	北名古屋衛生組合						
	北名古屋水道企業団						
	愛知県市町村退職手当組合						
	愛知県後期高齢者医療広域連合						
	尾張土地会開発公社						

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額

59.6%(+1.8%) 算出式:63,917百万円÷107,229百万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（令和4年3月31日現在 85,953人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	819,987	1,169,333	1,345,596	固定負債	364,165	636,990	709,106
有形固定資産	780,700	1,089,853	1,263,405	地方債	326,177	491,113	522,370
事業用資産	422,590	422,589	478,781	長期未払金	67	67	67
インフラ資産	355,833	650,589	756,525	退職手当引当金	37,921	37,921	41,452
物品	2,277	16,675	28,099	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	534	29,405	29,714	その他	—	107,889	145,217
投資その他の資産	38,753	50,075	52,477	流動負債	40,907	47,591	56,612
流動資産	61,531	80,112	113,763	1年内償還予定地方債	33,564	39,227	42,947
現金預金	26,467	42,332	70,443	未払金	22	928	4,997
未収金	1,448	4,357	5,909	未払費用	—	—	—
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—
基金	33,727	33,727	36,770	前受収益	—	—	4
棚卸資産	—	—	964	賞与等引当金	3,831	3,945	4,549
その他	—	—	0	預り金	3,490	3,490	4,114
徴収不能引当金	△ 111	△ 303	△ 323	その他	—	1	1
				負債合計	405,072	684,581	765,718
				純資産の部			
				純資産合計	476,446	564,864	693,641
資産合計	881,518	1,249,445	1,459,359	負債及び純資産合計	881,518	1,249,445	1,459,359

(2) 行政コスト計算書

※（ ）内は対前年度比

本市が令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に行った一般会計等の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額が281億600万円（△79億6,000万円）であるのに対して、施設使用料などの主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は、14億6,600万円（+2億6,200万円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	28,106	41,366	51,165
業務費用	14,326	15,911	19,006
人件費	5,320	5,412	6,255
物件費等	8,740	9,966	11,859
その他の業務費用	267	533	892
移転費用	13,779	25,456	32,159
補助金等	6,275	10,119	6,897
社会保障給付	5,483	15,162	25,038
他会計への繰出金	2,018	0	0
その他	3	175	225
経常収益	1,466	2,557	4,151
使用料及び手数料	351	730	2,317
その他	1,115	1,827	1,834
純経常行政コスト	26,640	38,809	47,014
臨時損失	79	79	79
臨時利益	161	161	163
純行政コスト	26,558	38,727	46,930

① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益÷経常費用

5.2%(+1.9%) 算出式:1,466百万円÷28,106百万円

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 住民一人当たりの行政コスト（令和4年3月31日現在 85,953人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	326,987	481,265	595,263
業務費用	166,678	185,109	221,119
人件費	61,896	62,963	72,773
物件費等	101,680	115,942	137,973
その他の業務費用	3,102	6,204	10,373
移転費用	160,309	296,156	374,144
補助金等	73,002	117,723	80,237
社会保障給付	63,790	176,394	291,293
他会計への繰出金	23,481	0	0
その他	36	2,039	2,614
経常収益	17,050	29,747	48,294
使用料及び手数料	4,081	8,489	26,956
その他	12,969	21,258	21,338
純経常行政コスト	309,937	451,518	546,969
臨時損失	920	922	923
臨時利益	1,876	1,877	1,900
純行政コスト	308,981	450,563	545,992

(3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、409億5,200万円と前年度末に比べて14億4,400万円増加しています。内訳としては、純行政コストが(△)265億5,800万円であるのに対し、財源(税込等、国県等補助金)が280億200万円であったことにより、本年度差額が14億4,400万円となりました。

本年度差額がプラスであったことは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源で賄えたことを表しています。

また、無償所管換等の純資産の変動要因がなかったため、本年度純資産変動額はプラスとなり、次世代へ余剰金を引き継いだ形となりました。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	39,508	47,015	57,618
純行政コスト(△)	△ 26,558	△ 38,727	△ 46,930
財源	28,002	40,251	48,769
税込等	19,025	24,255	24,451
国県等補助金	8,977	15,996	24,318
本年度差額	1,444	1,524	1,840
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	0	0
その他	—	13	163
本年度純資産変動額	1,444	1,536	2,002
本年度末純資産残高	40,952	48,552	59,621

(4) 資金収支計算書

※ () 内は対前年度比

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が33億4,900万円、投資活動収支が△24億9,600万円、財務活動収支が△2億5,600万円となり、差引合計については、5億9,700万円（+4億8,000万円）となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高を足し合せた本年度末資金残高は19億7,500万円（+5億9,700万円）となりました。令和3年度においては、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な形となっています。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	3,349	3,678	4,587
業務支出	25,841	38,320	47,511
業務費用支出	11,779	12,582	15,067
移転費用支出	14,062	25,738	32,444
業務収入	29,248	42,055	52,157
税収等収入	19,014	23,946	24,142
国県等補助金収入	8,769	15,572	23,834
使用料及び手数料収入	351	710	2,344
その他の収入	1,114	1,827	1,837
臨時支出	58	58	59
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	58	58	59
臨時収入	-	0	0
投資活動収支	△ 2,496	△ 3,411	△ 4,569
投資活動支出	3,491	5,063	6,507
公共施設等整備費支出	1,001	2,588	3,935
基金積立金支出	2,112	2,321	2,418
投資及び出資金支出	225	-	-
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	995	1,652	1,938
国県等補助金収入	208	563	623
基金取崩収入	261	507	540
貸付金元金回収収入	154	154	154
資産売却収入	372	372	372
その他の収入	0	56	249
財務活動収支	△ 256	598	1,063
財務活動支出	2,840	3,301	3,687
地方債償還支出	2,840	3,301	3,687
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,584	3,900	4,750
地方債発行収入	2,584	3,675	4,525
その他の収入	-	225	225
本年度資金収支額	597	865	1,082
前年度末資金残高	1,378	2,473	4,671
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,975	3,339	5,752
本年度末歳計外現金残高	300	300	303
本年度末現金預金残高	2,275	3,639	6,055

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立及び基金取り崩しを除く)

2,792百万円(+2,760百万円) 算出式:3,437百万円+△645百万円

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設の整備などの投資に使い、さらに余った資金によって負債の返済に充てることです。本年度については業務活動収支の範囲内での投資活動収支となっているため、結果としてプライマリーバランスは、27億9,200万円(+27億6,000万円)となりました。

債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等 - 充当可能基金等) / 業務活動収支

7.4年(△23.5年) 算出式:(30,921百万円-5,733百万円) / 3,407百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。本市では、分母となる業務活動収支が増加(+25億2,300万円)したことにより、償還可能年数は大きく減少しました。